

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2023 月 6 月」

2023 年

- 6 月 1 日 午前 11 時 28 分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.4 と推定。鹿児島県十島村で震度 4。トカラ列島近海では、先月 13 日に震度 5 弱の地震を観測して以来、1 日 20 時半までに有感地震を 96 回観測している。
- 6 月 1 日 20 時 11 分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 3.6 と推定。鹿児島県十島村で震度 3。
- 6 月 1 日 関西電力が、高浜原発 1、2 号機の再稼働時期が「未定」と発表した。当初は 1 号機を 6 月 3 日、2 号機を 7 月 15 日から再稼働させる予定だったが、「火災防護対策に係る対応のため」としている。原子力規制委員会の指摘を受けて 5 月に「遅れる見通し」に変更していた。
- 6 月 1 日 東京電力ホールディングスが、福島第一原発事故で避難した人らが追加で賠償を請求するための書類約 1000 通を別人の住所に誤って送ったと発表した。請求書には、氏名、生年月日、振込口座番号などが記されており、約 200 通は回収できていない。
- 6 月 2 日 高速増殖原型炉もんじゅは、約 30 年かかる廃炉の 4 つの工程の第二段階となる「解体準備」が始まった。ナトリウム機器の「解体準備」に入っている。
- 6 月 2 日 東京電力の社員が柏崎刈羽原子力発電所 6 号機に関する書類を紛失した問題で、書類を紛失した社員のほか、20 歳代の男性社員 2 人も無断で資料を持ち出していた。
- 6 月 2 日 改正福島復興再生特別措置法が参院本会議で可決、成立し、福島第一原発事故に伴う帰還困難区域で希望する人が帰還できる新たな制度「特定帰還居住区域」が導入される。
- 6 月 2 日 福島第一原発の汚染処理水は飲むことができるとした英国の専門家の発言に関し、韓国原子力研究院が、あくまで個人的な意見だとし、希釈前の汚染水は飲用水に適さないとの見解を示した。ウェブサイトには報道資料を掲載した。
- 6 月 2 日 福島第一原発から出る汚染処理水の海洋放出を前にした IAEA による最後の現地視察が終了した。

- 6月3日 19時35分ごろ、浦河沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.1と推定。北海道函館市、浦河町、新ひだか町、浦幌町で震度3。
- 6月3日 シンガポールであったアジア安全保障会議でフィジーのティコドゥアドゥア内務移民相が、日本政府が今夏にも始める見通しの福島第一原発汚染処理水の海洋放出計画について、「フィジーにいる我々は非常に心配している」と述べた。
- 6月4日 午前10時58分ごろ、千葉県北西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。茨城県つくば市、千葉県中央区、市川市、船橋市、野田市、東京都中央区、台東区、墨田区、品川区、神奈川県鶴見区、神奈川区、中区で震度3。
- 6月5日 川内原発の20年の運転延長に関して、鹿児島県の専門委員会が最終報告書をまとめたことを受け、県は県議会議員に説明会を開いた。
- 6月5日 東京電力が、福島第一原発の処理水を放出するトンネルに、夕方から海水を入れる作業を開始すると発表した。
- 6月5日 東京電力が、福島第一原発1号機の原子炉圧力容器を支える土台の損傷を巡り、仮に圧力容器が落下して建屋外に放射性物質が飛散した場合でも、周辺環境に大きな影響はないとの予測を公表した。原子力規制委員会は、想定が不十分として再検討するよう求めた。
- 6月5日 東京電力が、福島第一原発の港湾内で5月に捕獲したクロソイから、国の食品衛生法が定める基準値である1キロ当たり100ベクレルの180倍となる1万8000ベクレルの放射性セシウムを検出したと発表した。魚が港湾外に出るのを防ぐ網を複数設置するなど対策を取っているとはしている。
- 6月5日 柏崎刈羽原発でのテロ対策不備を受け、再発防止策を検証するために東京電力が設置した核セキュリティ専門家評価委員会が、現地調査をした。調査後の記者会見で板橋委員長は、再発防止策について「持続可能にする問題は今後も考えていなければならない」と指摘した。
- 6月6日 (情報錯綜)ウクライナ軍の南部作戦司令部が、ロシア軍がドニエプル川のカホフカ水力発電所のダムを爆破したと主張した。被害程度を調べているという。ザポロージェ原発はそのダムの貯水池から冷却水を取水している。国際原子力機関は、ダム決壊について「原発に駐在する職員が状況を注視しているが、直ちに安全リスクが生じることはない」と表明した。ウクライナ原子力企業エネルゴアトムは、原発用の貯水池の水位は今のところ十分だとしながらも、ダムの水位低下は「さらなる脅威になっている」と訴えた。

- 6月7日 福島第一原発の処理水の海洋放出を巡り、最も近い相馬双葉漁業協同組合の今野智光組合長らが、西村康稔経済産業相と面会した。汚染処理水を放出するとしている政府の方針に対し、今野組合長は改めて反対の意思を伝えた。
- 6月8日 午前4時過ぎ、福島第一原発1号機の格納容器を管理するシステムから異常を知らせる警報が出た。核燃料の臨界が起きていないかを確認する「希ガスモニター」が正常に作動せず、監視ができない状態になっていた。機器が正常に作動していなかったため、東京電力は格納容器内に問題は無いとしている。
- 6月8日 関西電力が、美浜原発1号機の廃炉作業で、使用前の新燃料を保管しておくための貯蔵庫の解体作業を公開した。2017年度から始まった廃炉作業の工程のうち、原子炉周辺設備を解体撤去する「第2段階」の作業にあたる。
- 6月9日 泊原子力発電所3号機の審査で、焦点となっていた想定される地震の揺れについて、想定される地震の揺れ「基準地震動」について、最大値を従来の620ガルから693ガルに、1割ほど引き上げるなどとする北海道電力の説明内容が了承された。
- 6月9日 20時45分ごろ、能登半島沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.8と推定。石川県珠洲市で震度3。
- 6月10日 日本時間14時39分ごろ、台湾南部でマグニチュード5.3の地震が発生した。
- 6月10日 福島第一原発の汚染処理水の海洋放出を巡り、西村康稔経済産業相と宮城、福島、茨城3県の漁業団体と面談した。国は夏ごろまでの放出を目指しており、西村氏が放出の必要性や風評被害対策について説明したものの、3県の漁業関係者からは反発の声が上がった。西村氏が宮城、茨城県で漁業団体トップと面談するのは初めて。
- 6月10日 香港政府環境・生態局の謝展寰局長が、福島第一原発の汚染処理水海洋放出の計画を巡り、実行すれば直ちに厳格な禁輸措置を講じる考えを示した。
- 6月11日 18時55分ごろ、浦河沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.2と推定。北海道千歳市、厚真町、浦河町で震度5弱、北海道札幌北区、函館市、室蘭市、釧路市、帯広市、苫小牧市、江別市、三笠市、南幌町、栗山町、安平町、むかわ町、平取町、新冠町、新ひだか町、十勝大樹町、十勝池田町、本別町、浦幌町、白糠町、青森県むつ市、東通村、階上町で震度4、北海道、青森県、岩手県広域で震度3。

- 6月12日 東京電力が、福島第一原発の汚染処理水の海洋放出の試運転を開始した。まだ、国際原子力機関の最終報告が出ていない。事実上、放出の日程を繰り上げとなる。
- 6月12日 電気事業連合会が、高浜原発で発生した使用済み MOX 燃料を、実証研究としてフランスで再処理すると発表した。
- 6月13日 パラオ共和国のウィップス大統領が福島県を訪れ、いわき市の漁業施設や東京電力福島第一原発などを回った。内堀雅雄知事と面会し、福島第一原発について「透明性を高くすることが重要だ」と語った。
- 6月14日 午前8時23分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.1と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 6月14日 川内原子力発電所の運転延長をめぐり、独自に安全性を検証してきた鹿児島県の専門委員会が、先月まとめた報告書の内容にめぐり地元住民を対象に説明会を開いた。
- 6月14日 午前9時35分ごろ、女川原子力発電所で溶接作業中のプラスチック製排水管が焼ける火事があった。けがをした人はおらず外部への放射能漏れはないという。
- 6月15日 北海道漁業協同組合長会議が、福島第一原発の汚染処理水海洋放出を巡り、漁業者・国民の理解が得られないまま放出しないように求める特別決議を採択した。
- 6月15日 国際原子力機関のグロッシ事務局長が、ロシア軍が占拠を続けるウクライナ南部のザポロージェ原発を視察した。冷却水を供給するカホフカ水力発電所のダム決壊の影響について「深刻だが、冷却水は十分に確保できている」と述べた。
- 6月15日 福島県のいわき市議会6月定例会が、国に対する「ALPS処理水について『関係者の理解なしにいかなる処分も行わない』との約束の履行を求める意見書」、さらに、東京電力に対する、「ALPS処理水について『関係者の理解なしにいかなる処分も行わない』との約束の履行を求める決議」を全会一致で可決した。
- 6月16日 日本時間午前3時06分ごろ、南太平洋(フィジー諸島南方)を震源とするマグニチュードは7.0の地震が発生した。
- 6月16日 原子力規制委員会は、東北電力が再稼働を目指す女川原発で、原子炉建屋の水素爆発を防ぐために、海拔60メートルの高台に建設中の「緊急時対策所」など安全対策を現地調査した。
- 6月16日 電力中央研究所が、原発の配管のひび割れ検査を高度化する技術を開発した。原子炉再循環系などのステンレス配管の応力腐食割れ検査で導

入を想定。超音波を照射して得たデータから、AIが配管内表面の損傷を判定する。

- 6月16日 21時24分ごろ、千葉県北東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.9と推定。千葉県横芝光町で震度4、茨城県稲敷市、神栖市、千葉県成田市、東金市、旭市、印西市、匝瑳市、香取市、山武市、多古町、九十九里町、芝山町で震度3。
- 6月17日 午前9時26分ごろ、青森県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.7と推定。北海道函館市、青森県八戸市、平内町、野辺地町、七戸町、東北町、おいらせ町、東通村、五戸町、青森南部町、岩手県盛岡市、二戸市、八幡平市、軽米町で震度3。
- 6月17日 福井市内で、「原子力への期待」を語るシンポジウムが開かれた。NPO法人「革新的原子炉推進協議会」(田中敏幸理事長)が主催。行政担当者や学生らに原子力への理解を深めてもらおうという趣旨。
- 6月18日 東京電力が、福島第一原発1号機原子炉格納容器内の調査を踏まえ、溶け落ちたデブリを含む可能性が高い堆積物の「分布図」を作った。
- 6月19日 午前1時58分ごろ、大隅半島東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.8と推定。宮崎県宮崎市、日南市で震度3。
- 6月19日 13時50分ごろ、十勝地方南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.2と推定。北海道浦河町、広尾町、幕別町、浦幌町で震度3。
- 6月19日 韓国で、福島第一原発の汚染処理水による海洋汚染に不安を抱く人が多く、塩の買いだめ現象が起きている。
- 6月20日 「核のごみ」の最終処分場選定について、調査の受け入れをめぐって長崎県対馬市議会は、賛成、反対双方の請願を審査する特別委員会を設置した。
- 6月20日 四国電力が、伊方原発3号機で2月に始まった定期検査の全工程を終え、通常運転を再開した。次回定検は24年7月の予定。
- 6月22日 午前1時ごろ、茨城県東海村にある原子力施設「J-PARC」で、実験の準備のため装置を運転していたところ、放射線管理区域の中にある「ハドロン電源棟」と呼ばれる建物の火災報知設備が作動した。放射線管理区域にある電源装置から出火し、まもなく消し止められた。
- 6月22日 午前10時24分ごろ、沖縄本島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.2と推定。沖縄県名護市、沖縄市、うるま市、南城市、国頭村、本部町、恩納村、金武町、中城村、西原町、与那原町、座間味村、八重瀬町で震度3。

- 6月22日 16時39分ごろ、浦河沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。青森県東通村で震度3。
- 6月22日 福島第一原発の汚染処理水を海に放出する計画について、全国漁業協同組合連合会の坂本雅信会長が西村経済産業大臣と会談し、改めて放出に反対の意思を伝えた。
- 6月22日 原発事故の追加賠償の請求書の約1000通が、誤った住所に送られたトラブルを受け、東京電力は、請求書の発送を簡易書留に切り替えて、7月中旬から再開すると発表した。
- 6月22日 原子力規制委員会が、テロ対策不備で事実上の運転禁止命令を出している柏崎刈羽原発について、命令解除の可否を議論する際には、再発防止策の状況に加え、東電に原発を運転する事業者としての適格性があるのかどうかを再び判断する。
- 6月22日 東京都千代田区の環境経済研究所の上岡直見代表が、東海第二原発で炉心溶融事故が起きた場合、経済的な損失は600兆円に上るという試算を公表した。上岡氏は、「50億円の企業利益を守るために、600兆円の損失リスクを冒すのか」と示している。
- 6月22日 運転開始から48年を超えた高浜原発1号機で、原子炉に燃料を入れる作業が始まった。原子炉容器の組み立てや冷却設備の点検を経て、7月28日にも再稼働する見通し。再稼働は2011年以来、およそ12年ぶり。
- 6月23日 福島第一原発事故の収束作業中に被曝し、がんを併発したとして、札幌市の元作業員の男性が、労災と認めなかった富岡労働基準監督署による処分の取り消しを求めた訴訟の控訴審判決で、札幌高裁の佐久間健吉裁判長は1審・札幌地裁判決を支持し、男性の控訴を棄却した。
- 6月23日 福島第一原発で計画されている処理水の海洋放出について、韓国の野党議員が現地を視察した。
- 6月24日 午前9時58分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.9と推定。福島県大熊町で震度3。
- 6月24日 原子力規制委員会の山中伸介委員長らが福島第一原発を訪れ、汚染処理水を海洋放出するための施設などを視察した。試運転中の希釈設備や万が一、問題が起きた場合に放出を止める緊急遮断弁などを確認した。
- 6月24日 口永良部島で、6月15日から24日17時までの10日間で火山性地震が84回発生。現在、口永良部島の噴火警戒レベルは「活火山であることに留意」の1ですが、火山性地震が「10日間で100回以上」発生した場合などには、噴火警戒レベルを「火口周辺規制」の2に引き上げる。
- 6月25日 国連人権理事会に任命され、国内避難民の権利担当の特別報告者だったセシリア・ヒメネスダマリー氏が、福島第一原発事故の避難者の実態を

調査して、日本政府に対し「(事故直後に)放射線に関して安心できる情報だけを提供し、避難者より帰還した人に手厚い支援を行うことは国際法の基準に反する」と指摘した最終調査報告をまとめた。

- 6月25日 関西電力が、高浜原発1号機の原子炉に核燃料を装填する作業を完了したと発表した。157体の燃料集合体を入れた。
- 6月26日 韓国の革新系野党「正義党」の李貞味代表が、福島第一原発の汚染処理水海洋放出計画への反対を示すため、ソウルの日本大使館前でハンストを始めた。韓国では最大野党「共に民主党」の一部議員も放出に反対してハンストを実施中。
- 6月26日 東京電力が、福島第一原発の汚染処理水の海洋放出計画について、放出に必要な設備工事が完了したと発表した。
- 6月27日 福島第一原発の汚染処理水を海洋放出するための設備の工事が完了したとの発表を受けて、福島県漁連の野崎哲会長は引き続き放出に反対していく考えを示した。
- 6月28日 午前8時39分ごろ、日本海北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.2と推定。北海道浦幌町で震度3。
- 6月28日 大手電力会社9社が開いた株主総会は、株主が要求した送配電子会社の所有権分離など全ての株主提案を否決して終了した。
- 6月28日 原子力規制委員会が、福島第一原発の汚染処理水の放出設備について、最終の使用前検査を始めた。工事は完了しており、検査を通過すれば、制度上は、政府が夏ごろまでを目指す処理水の海洋放出に向けた設備の準備が整うことになる。
- 6月28日 原発の使用済み核燃料再処理事業を担う「使用済み燃料再処理機構」が、日本原燃が青森県六ヶ所村で建設中の再処理工場に関し、稼働や廃止まで含めた総事業費の新たな試算を発表した。昨年からの約2600億円増えて約14兆7000億円となった。
- 6月28日 原子力規制委員会の杉山智之委員が、女川原発2号機の安全対策工事を確認した。
- 6月29日 原子力規制委員会の東海再処理施設安全監視チームが、日本原子力研究開発機構の東海再処理施設で今月2日、分離精製工場の地下にある配電盤室の床下に水位3~5センチの水がたまっているのが見つかったことを報告した。床下でつながっている他の配電盤室や電気設備備品室の床下にも水たまりを確認。水は水中ポンプで回収して排水した。電気設備への影響はなかった。

- 6月29日 川勝静岡県知事が、浜岡原発について、原子力規制委員会の新規制基準適合性審査で合格となったとしても使用済み核燃料の処理方法が確立されていないことなどを挙げて「再稼働できる状況にない」との認識を述べた。
- 6月29日 日本原子力研究開発機構が、2024年度末の運転再開を目指している高速実験炉「常陽」を報道陣に公開した。常陽は先月、原子力規制委員会による新規制基準の適合性審査に事実上「合格」となっている。
- 6月29日 関西電力が、再稼働を目指す高浜原発1・2号機の安全対策について、報道陣に公開した。
- 6月29日 国連人権理事会に任命され、国内避難民の権利担当の特別報告者だったセシリア・ヒメネスダマリー氏が、福島第一原発事故の避難者の実態を調査して、日本政府に対し「(事故直後に)放射線に関して安心できる情報だけを提供し、避難者より帰還した人に手厚い支援を行うことは国際法の基準に反する」と指摘した最終調査報告をまとめた。
- 6月30日 14時23分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。茨城県日立市、高萩市で震度3。
- 6月30日 原子力規制委員会が、建設中の大間原発の稼働に向けた審査を約4カ月ぶりに再開した。耐震設計に関わる審査資料で「キロメートル」と「メートル」の単位を取り違えて計算したデータが記載されていたため、2月から審査会合は中断していた。